

平成 30 年 5 月 9 日理事会承認

平成 30 年 5 月 24 日通常総会承認

第 57 期
(平成 29 年度)
事業報告書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日



公益社団法人日本文書情報マネジメント協会

第 57 期事業報告

(自平成 29 年 4 月 1 日～至平成 30 年 3 月 31 日)

はじめに

第 57 期は、安心して社会生産性の高い電子文書情報社会の構築をめざす「JIIMA ビジョン 2016」の 2 年目として、文書情報マネジメントの基盤を確立しつつ、①調査・開発に関する公益事業、②人材育成に関する公益事業、③普及啓発に関する公益事業を、いずれも概ね計画どおり、将来への布石を含めて着実に実施することができました。

管理運用面の課題であった内部統制の体制整備についても計画通り実施することができ、1 月末に内閣府公益認定等委員会事務局による調査でも確認して頂き承認されました。また未収金回収状況についても、計画以上に進行中です。

協会財政につきましても、会員各位のご理解と委員会メンバーのご尽力によって、期首計画を上回る決算となり、順調に再建を進めることが出来ました。

最後になりましたが 関係省庁・関係団体の皆様からの、ご指導ご支援に御礼申し上げます。また JIIMA 会員の皆様、種々の委員会活動にボランティアとして献身的に参画して頂いた委員の皆様には、敬意と感謝を申し上げます。

I. 戦略的重点活動の報告

1. e-文書法 規制緩和の具体的成果を普及啓発

2年連続して大幅に規制緩和された税務書類のスキャナ保存について、会員各社の導入事例を、機関誌・ホームページ・セミナーで積極的に紹介した。ベストプラクティス賞もスマートフォンによる立替領収書の先駆的な2事例を表彰した。また国税庁ホームページ「電子帳簿保存法一問一答」編集にも協力し、スキャナ保存承認件数も規制緩和前の133件から1,050件(平成28事務年度の国税統計実績)となり、8倍近く拡大している。

2. 政策提言プロジェクトのタスクフォースによる取り組み

4テーマのタスクフォース(TF)を編成し、行政府に対する政策提言や、社会に対する情報発信を積極的に行った。

(1)「明治150年関連施策」に対するJIIMA提案

2018年(平成30年)が明治150年となるため、政府は「明治150年関連施策」のなかで「収集・整理とデジタルアーカイブズ化の推進」を決定した。これを受けてJIIMAでは今期限定タスクフォースを急遽編成し、デジタルアーカイブ化に関する技術アドバイスをこなうこと、及び小規模施設向けの簡易版のデジタルアーカイブガイドラインを公表した。これらのJIIMA施策は、政府の明治150年関係省庁連絡会でも紹介されている。

(2)電子文書の信頼性向上の政策提言

電子文書を①本文(コンテンツ)と、②作成・取得環境情報(コンテキスト)をセットで記録することで、紙書面相当の信頼性が担保できる趣旨の中間報告を発表した。さらにデジタルガバメント推進の政府方針にもかかわらず、行政や司法当局での紙書類依存体質が残っている現状に対して、電子文書管理に切替えるための政策提言に取り組んでいる。

(3)「電子メール」の文書管理規程化 促進

電子メールは、業務の遂行状況を日々記録した重要な組織記録であり、裁判でも文書提出命令の対象となっている。また取引関係や貿易関係の電子メールは法律で保存義務があるにもかかわらず、一般的に認知されていない。このため企業に対して電子メールの運用管理と保存モデル社内規程の提案を公開した。

(4)「地方公共団体の紙台帳電子化 推進

新しい政策ごとに担当部課で作成される個人情報を含む小規模なエクセル台帳について、台帳(公正証書)の適切な維持管理を普及啓発していくため、準備検討を開始した。

3. JIIMA活性化プロジェクト活動

JIIMA ビジョン実現のため理事会・委員会・普及啓発活動の内容を見直し活性化を図るため、12月～3月までの期間限定で運営協議会理事や主力委員長をコアメンバーとするプロジェクトで検討を重ねた。その結果①理事会、委員会の活発な活動、②市場形成のため、広く社会に活発な情報発信、③新入会員の増加、④会員交流の充実、⑤協会財政の基盤強化の5課題について、数値目標を定め施策を立案した。これらの内容は来年度(第58期)事業計画に織り込むことができた。

普及啓発系委員会の活動報告

1. 東京・大阪で「JIIMA セミナー2017」を開催

5月30日東京大手町ファーストスクエアカンファレンス、6月9日大阪産業創造館で「ワークスタイルを変革するデジタルドキュメント」と題するJIIMA主催セミナーを開催した。東京では、理事長による「デジタルドキュメントの潮流」の基調講演、経産省情報政策課の大西企画官による「テレワークを通じたワークスタイル変革及び最新動向」と、藤沢市総務部の大高IT推進課長による「EXCEL 台帳管理のセキュリティ課題とリスクについて」の特別公演など、協賛8社のスポンサーセミナー等を併せ、3トラックで合計16セミナーを並行開催し、360名の出席者に普及啓発することができた。

大阪では理事長の基調講演と、専務理事による「規制緩和の最新動向とソフト認証審査について」の特別講演、及び協賛2社のスポンサーセミナーを実施し、96名の出席者に普及啓発することができた。

2. 「eドキュメント JAPAN 2017」開催

(1) eドキュメント JAPAN 2017 ショウ

10月11日～13日の3日間、東京ビッグサイトにて、日経BP社主催のIT-pro.と共同開催した。メインテーマは「ワークスタイルを変革するデジタルドキュメント—電子文書情報社会の構築—」とし、13社の企業・団体が出展し、12,462名の来場者により盛況を博した。特に規制緩和された税務書類のスキャナ保存に対応した文書管理ソフトや会計ソフトが展示され、関心を集めた。

来場者の満足度調査の結果では86%が来年も来場したいと回答している。

(2) eドキュメント JAPAN 2017 フォーラム

またフォーラムについては、理事長による「デジタルトランスフォーメーション時代の文書情報マネジメント」と題するプロローグ講演に引き続き、経産省の片岡産業機械課長から「Connected Industriesの実現に向けた今後の取組について」の基調講演が行われた。

以降は、建築設計図書の電子化について国交省住宅局の藤原企画専門官、スマホ等の情報記録管理について牧野二郎弁護士、電帳法スキャナ保存入門講座を国税庁OBの龍税理士、働き方改革についてマイクロソフトの澤氏、電帳法スキャナ保存の新「一問一答」について東京国税局の出口情報技術専門官等の特別講演が行われた。その他、2件のベストプラクティス賞受賞記念講演、13のスポンサーセミナー、4のナレッジセミナー、4のテーマセミナーを含めて、合計31セッションのセミナーを開催し、累計1,371名の出席者に普及啓発することができた。

3. 年度末に各種テーマの特別セミナーを開催

(1) 「設計図書の電磁的記録による作成と保存ガイドライン」発表セミナー

国交省に編集協力を頂き、建築士や設計関係諸団体と協働して完成したガイドラインの発表セミナーを、3月7日にセコムホールで開催した。130名満席の盛況であり、参加者の半数近くも建築士の皆様が占める等、高い関心がうかがえた。

(2)「働き方改革と生産性向上を実現するデジタルドキュメント」特別セミナー

総務省行政管理局の事例やNTT東日本の支援体制などを中心に、3月15日NTT品川で開催し、70名の参加者に実践事例を普及啓発した。

(3)「EU 個人情報保護規制(GDPR)を踏まえた情報記録のあり方」セミナー

5月から実施が決まったGDPRについて、厳しい罰則を避けるための記録管理について、3月23日に牧野二郎顧問弁護士による特別テーマセミナーを行った。

(4)「2017年度 文書情報マネジメントの国内市場規模調査報告会」

3月28日に主に会員を対象として、JIIMA 会議室で開催した。本セミナーでは、平成29年度経産省委託事業による調査報告についても、調査責任者から直接報告を行った。

4. 国内唯一の文書情報専門誌『月刊 IM』電子版 発行

広く社会へ文書情報マネジメントを普及啓発するため、機関誌「月刊 IM」を全頁カラーの電子出版として、無償公開している。

コンテンツには、税務書類スキャナ保存関係事例9件、その他民間事例3件、海外企業事例3件、図書・公文書事例で5件、合計20件の事例中心記事を掲載することができた。また規格標準化関係で4件、明治150年関連で5件の記事を掲載した。連載企画については各地の公文書館紹介を10回、個人情報保護法改正の解説を7回、テレワーク導入を5回、ヘルスケア関連で4回の連載論文を掲載することができた。

なお機関誌発行のために支援頂いている広告主数は、漸減している。

人材育成系委員会の活動報告

1. 「文書情報管理士」人材の育成

文書情報管理士検定試験は、昨年度から全面的に CBT(コンピュータ試験)に切り換えを図り、全国190ヶ所で、前期は7月20日～8月31日まで、後期は12月20日～2月10日までの希望日時に受験し、合否判定は即日行う仕組みで、2回実施した。

その結果、年度合計で上級138名、1級242名、2級577名、計957名の受験申込があり、合格率は上級53%、1級61%、2級72%であった。また別に2大学講座から49名の受験もあった。

なお新たにプロジェクトマネジメントを加えた新教科書「文書情報マネジメント概論」を10月に出版し、本年度の後期検定から使用を開始した。

2. 「文書情報マネージャー」認定資格取得セミナー

「文書情報マネージャー」認定事業については、2日間の認定資格取得セミナーを7月・11月・2月に実施、また関西地区からの要望に応じて大阪でも追加開催し、合計で113名の文書情報マネージャーを認定、累計では638名となった。

***「文書情報マネージャー」**

我が国の組織では、経営における情報の重要性を認識し、どのように情報や記録を残し活用するかといった経営管理の視点から文書や記録を取り扱い、管理できる人材が必要とされている。

このためJIIMAでは、経営の視点から求められる文書管理の専門性を担った人材を、2日間の集中セミナーで育成し、これを「文書情報マネージャー」として認定する事業を推進している。

製品認証系委員会の活動報告

1. 電帳法スキャナ保存ソフト法的要件認証審査委員会

電子帳簿保存法第4条第3項国税関係書類のスキャナ保存要件に定められた機能を有するソフトを、規程に従って審査し認証する委員会。今期も委員長には慶応大学の手塚悟教授に、委員には法政大学の石島隆教授、佐久間裕幸公認会計士、木村道弘 JIIMA 特別研究員(元 JIPDEC 主席研究員)に委嘱して、認証審査を行った。

本年度は7ソフト製品を認証、累計では 15 社の 16 ソフト製品を認証し、ホームページに公開している。

2. 光ディスク製品認証審査委員会

長期保存用光ディスクシステム(記録媒体と記録装置の組合せ)の機能品質を、規程に従って審査し認証する委員会。本年度は2年ぶりに新規4層BD-R(128GB)と記録装置を認証した。累計ではBD-Rで3媒体+1記録装置、DVD-Rで1媒体と1記録装置の組合せを認定している。

調査開発系委員会の活動報告

1. ECM(統合文書情報マネジメント)委員会

クラウドや SNS 環境での統合文書管理のあり方について、10月「eドキュメントJAPAN」と2月「ECMサミット 2018(冬)」を開催して、課題を共有化した。今後の統合文書管理の普及は、基本コンセプトはECM委員会で考え、運営はショウ・セミナー委員会に一任することとした。

2. アーカイブ委員会

(1)光メディア ワーキンググループ

長期保存用光ディスクシステムの普及活動を行っている。医療情報分野での普及に向けたガイドライン作成に、有識者委員の参加を得ることができた。

(2)磁気テープワーキンググループ

1月に新たに制定された「JIS Z6019:2018 磁気テープによるデジタルデータの長期保存方法」に基づいた、改訂版「磁気テープを用いたアーカイブガイドライン」を公表した。

3. 標準化委員会

(1) 3年に亘る新規国際標準化テーマの戦略的推進を開始

JIIMA が提案した「文書及びデータの高度情報管理に関する国際標準化」が経済産業省の新規国際標準化テーマとして採用され、具体的な推進を開始した。

本年度は、国内外の実情に沿った提案を行うために、国内の文書情報流通の実態調査と、海外については電子情報流通基盤(X-ROAD)の運用実績のあるエストニア共和国を集中的に調査した。その結果は2月末に「文書及びデータの相互運用性に関する市場並びに実態調査報告書」として公表し、会員向けにはミニセミナーで詳細を報告した。

(2)ISO19475「統合文書管理の国際標準化」の推進

ISO/TC171 プロジェクトで DIS(最終原案)が完成し、国際投票が行われたが 1 票差で保留となった。4 月の TC171 杭州会議で、ISO 見直案について目途をつける。

4. 法務委員会

- (1)平成27年度と平成28年度の2年連続して行われた国税関係書類のスキャナ保存規制緩和について、その正しい要件の普及啓発に努めた。
機関誌「月刊IM」10 月特集号で会員各社による導入 11 事例を紹介した他、ベストプラクティス賞にもスマートフォンによる立替領収書の先駆的な2事例を推薦することが出来た。
- (2)国税庁から、事務分掌の新見解を含む電子帳簿保存法「一問一答」の編集にも協力し、ホームページを通じて普及啓発を行った。
- (3)10 月に平成 27・28 年度改正に対応し、国税庁の趣旨説明と一問一答を全文掲載した「e-文書法 電子化早わかり」改訂版を刊行した。

5. 市場開拓委員会

(1)建築ワーキンググループ

国交省(住宅局建築指導課)に編集協力を頂き、建築士事務所業界、建築業界団体と協働検討を重ねた結果、3 月に「設計図書の電磁的記録による作成と保存ガイドライン」を完成し、公表することが出来た。3月7日セコムホールで開催した発表セミナーでは、130名満席の盛況であり、参加者の半数近くも建築士の皆様が占め、高い関心がうかがえた。

(2)医療ワーキンググループ

厚労省の「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」第 5 版に準拠した、スキャニング業務に特化した電子化運用規程書の作成に取り組み、概ね完成した。

6. BPO 委員会

文書情報の保管事業者、電子化サービス事業者、新規会員の集合組織として、BPO 領域の共通テーマについて検討を重ねた。その過程で委員会メンバー間の水平や垂直のアライアンスの可能性も出現した。来年度はニーズの高い「会員交流委員会」として活動する。

7. 文書情報管理委員会

文書情報マネジメントの国内実態調査(2017 年 2 月)の結果を受けて、企業の文書管理水準の向上のために、「文書管理実施状況チェックリスト」とその運用ルールを定め、サンプル調査を開始した。

8. 電子契約委員会

企業間で交換される電子契約の本格的な普及促進のため、ユーザー向けの「電子契約活用ガイドブック」の編集に努めている。並行して「電子契約活用ガイド」改訂版をホームページで公開した。

9. 文書情報流通基盤プロジェクト

電子文書社会実現のポイントとなる、電子文書情報の流通や活用の基盤について、本年度から本格的にスタートした。今期は技術や市場調査を行い、主要な課題の抽出に努めた。

その他

1. JIIMA ベストプラクティス賞

2007年(平成19年)より、先進的な文書情報マネジメントシステムを導入し、顕著な成果を出された企業・団体に対して『ベストプラクティス賞』を設け表彰している。

本年度の第11回ベストプラクティス賞は、審査委員会の審議投票の結果、以下の2団体へ10月19日 e-ドキュメント JAPAN2017 フォーラム会場で、理事長より表彰した。

○ピー・シー・エー株式会社

「経費精算領収書のスキャナ電子帳簿保存対応」

○アルファテックス株式会社

「スキャナ保存制度を利用した社員立替領収書のスマホ記録の先行事例」

2. 内部統制推進会議

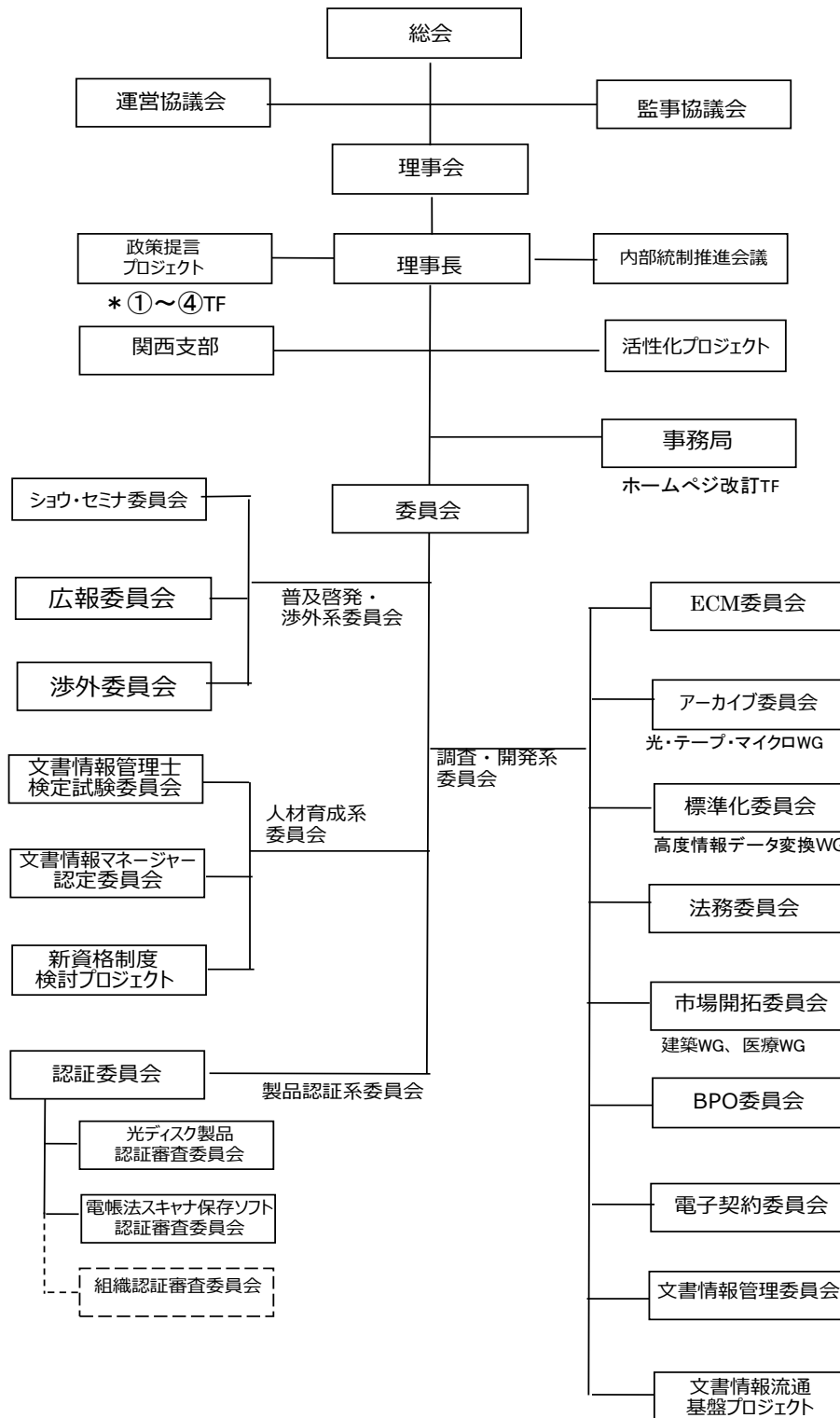
主要理事メンバーによる推進会議を2回、理事長報告を3回、ワーキンググループを27回開催し、重点5業務;ショウセミナー、検定試験、マネージャー認定、ソフト認証、ITシステム管理について、業務のチェックシートを整備しつつ規程通りの業務が遂行できているか、検証作業を実施した。1月25日に行われた内閣府公益認定等委員会事務局による立入調査で推進状況の実査が行われ、承認された。

3. 公益法人 JIIMA への寄附を頂いた件

JIIMA の公益目的事業である「文書情報マネジメントの普及啓発」を財政面で支えて頂くために、篤志家からの寄附を仰ぐこととし、ホームページで案内している。

本年度末に、日鉄日立システムエンジニアリング株式会社からご寄附の申込を受け、4月末に拝受した。

JIIMA 第 57 期 組織



[政策提言プロジェクトのタスクフォース(TF)]
 ①明治150年提案
 ②電子文書の信頼性向上の政策提言
 ③電子メールの文書規程化促進
 ④地公体の紙台帳電子化促進
 * タスクフォース
 複数の委員会メンバーによる小規模な期間限定PJ

事業運営について報告

1. 会員の状況(平成 30 年 3 月 14 日理事会時点)

(1)期末会員数	名誉会員	2(±0)	
	特別会員	10(±0)	
	一般会員*	12(±0)	
	維持会員*	160(-5)	
	合計	184(-5)	*総会で議決権を持つ正会員は 172 名

(2)維持会員 160 会員の業種別内訳

製造系;17 社、販売・輸入系;14 社、 イメージ入力・処理系;72 社、
情報保管・BPO 系;13 社、 ソリューション・ソフト開発系;40 社、 コンサル系;4 社

(3)第 57 期会員の入会・退会

一般会員の入会は 1 社、 退会なし。維持会員への変更 1 社、
維持会員の入会は 9 社、 一般会員からの変更 1 社、退会は 15 社。

2. 第 56 回通常総会の報告

開催日時	平成 29 年 5 月 30 日(火)16:30~18:10		
場 所	東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアカンファレンス Room A		
正会員総数	一般会員 12 会員	維持会員 165 会員	合計 177 会員
出席正会員	総会出席 36 会員	委任状提出 92 会員	合計 128 会員
議 案	第 1 号議案	第56期(平成 28 年度)事業報告及び収支決算に関する件	
	第 2 号議案	内部統制整備等の信頼回復措置について	
	第 3 号議案	第57期(平成 29 年度)事業計画及び収支予算に関する件	
	第 4 号議案	役員選任の件	

以上の全議案が、可決承認された。

表 彰

(1)委員会特別功労者表彰

- 奥山 浩江 氏(標準化委員会 委員)
- 峯尾 俊 氏(文書情報管理士検定試験委員会 副委員長)
- 松井 正宏氏(文書情報管理士検定試験委員会 委員)
- 中馬 秀行氏(文書情報管理士検定試験委員会 委員)
- 馬場 貴志氏(文書情報管理委員会 委員長)
- 高嶋 太郎氏(文書情報管理委員会 委員)
- 藤田 喜敬氏(文書情報管理委員会 委員)
- 上田 祐輔氏(文書情報管理委員会 委員)

(2)20 年会員顕彰

- | | | |
|-----------------|------|----------|
| ○キヤノン電子株式会社 | 維持会員 | 1997 年入会 |
| ○株式会社インテック | 維持会員 | 1997 年入会 |
| ○株式会社しんきん情報サービス | 一般会員 | 1997 年入会 |

3. 理事会・委員会・プロジェクト・タスクフォース構成員

[意思決定機関]

(1)理事会

JIIMA事業運営の意思決定機関として9回(内1回は電子理事会)開催した。
また委員会報告を中心とする理事懇談会も1回開催した。

理事長	高橋 通彦*	(株)ジェイ・アイ・エム(非常勤)
副理事長	勝丸 泰志	富士ゼロックスシステムサービス(株)
専務理事	長濱 和彰*	(公社)日本文書情報マネジメント協会
理事	廣岡 潤	(株)ニチマイ
理事	栃木 眞司	(株)ムサシ
理事	黒田 裕芳	(株)リコー
理事	桂林 浩	富士ゼロックス(株)
理事	河村 武敏	(株)アピックス
理事	野村 貴彦	(株)ボウラインマネジメント
理事	辻 明	(株)ムサシ・エービーシー
理事	岡本 光博	コニカミノルタ ジャパン(株)
理事	沖野 重幸	(株)PFU
理事	太田 雅之	(株)ハイパーギア
理事	中村 壽孝	(株)ジムコ
理事	下嶋 秀樹	三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)
監事	久能 宣正	(株)ハツコーエレクトロニクス
監事	森口 亜紀	アマノビジネスソリューションズ(株)
監事	大野 貴史	公認会計士・税理士

*常勤役員

*平成29年5月30日通常総会で、新たに黒田裕芳氏、沖野重幸氏が理事に就任された。

*平成29年5月30日通常総会で、新たに久能宣正氏、森口亜紀氏が監事に就任された。

*平成29年5月30日通常総会を以て、石田敏氏が理事を退任された。

*平成29年5月30日通常総会を以て、長井 勉氏、小向鋭一氏が監事を退任された。

(2)運営協議会

理事会の運営を円滑に進めるため、理事会議案や人事案件等の事前審議を行った。
またJIIMA活性化をテーマに、理事会とは別に2回単独で開催した。

理事長	高橋 通彦	(株)ジェイ・アイ・エム(非常勤)
副理事長	勝丸 泰志	富士ゼロックスシステムサービス(株)
専務理事	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会
理事	廣岡 潤	(株)ニチマイ
理事	栃木 眞司	(株)ムサシ
理事	河村 武敏	(株)アピックス

(3)顧問弁護士・顧問税理士・税務アドバイザー

顧問弁護士	牧野 二郎	弁護士 牧野総合法律事務所
顧問税理士	平田 久美子	平田久美子税理士事務所
税務アドバイザー	袖山 喜久彦	税理士 SKJ総合税理士事務所

[政策提言プロジェクト]

(1)明治150年提言タスクフォース(4月～12月まで活動した)

担当理事	高橋 通彦	理事長
座長	下嶋 秀樹	アーカイブ委員会担当理事
委員	野村 貴彦	BPO委員会担当理事
委員	原田 充治	(株)マイクロテック
委員	清水 秋男	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	後藤 彰	(株)ムサン
委員	永嶋 宏慶	(株)ムサン
委員	井原 茂	アオヤギ(株)
委員	浅井 隆生	ナカシャクリエイト(株)
委員	榎 満塁	(株)国際マイクロ写真工業社
委員	佐々木慎二	(株)PFU
事務局	長濱 和彰	専務理事

(1)-2 小規模団体での簡易版デジタルアーカイブガイドライン編集メンバー

担当理事	下嶋 秀樹	アーカイブ委員会担当理事 三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)
委員	榎 満塁	(株)国際マイクロ写真工業社
委員	後藤 彰	(株)ムサン
委員	井原 茂	アオヤギ(株)
事務局	長濱 和彰	専務理事

(2)電子文書信頼性向上タスクフォース(継続して活動した)

担当理事	高橋 通彦	理事長
座長	宮内 宏	弁護士 宮内・水町IT法律事務所
委員	木村 道弘	標準化委員会委員長 JIIMA特別研究員
委員	甲斐荘博司	法務委員会委員長 (株)ジェイ・アイ・エム
委員	西貝 吉晃	日本大学 法学部 専任講師
委員	西山 晃	法務委員会委員 セコムトラストシステム(株)
事務局	長濱 和彰	専務理事

(3)電子メール文書規程化提言タスクフォース(8月～11月まで活動した)

担当理事	長濱 和彰	専務理事
座長	甲斐荘博司	法務委員会委員長 (株)ジェイ・アイ・エム
委員	木村 道弘	標準化委員会委員長 JIIMA特別研究員
委員	中田 秀明	法務委員会委員 アルファテックス(株)
監修	牧野 二郎	JIIMA顧問弁護士 牧野総合法律事務所

(4)地方公共団体の紙台帳電子化推進タスクフォース(発足準備会を開催した)

担当理事	中村 壽孝	理事 (株)ジムコ
委員	小野寺 清人	(株)ジムコ
委員	甲斐荘博司	法務委員会委員長 (株)ジェイ・アイ・エム
委員	木村 道弘	標準化委員会委員長 JIIMA特別研究員
委員	伊藤 泰樹	富士ゼロックスシステムサービス(株)
事務局	長濱 和彰	専務理事

[活性化プロジェクト](12月～3月まで活動し、答申をまとめた)

担当理事	高橋 通彦	理事長
委員長	甲斐荘博司	法務委員長 (株)ジェイ・アイ・エム
委員	勝丸 泰志	副理事長 富士ゼロックスシステムサービス(株)
委員	廣岡 潤	理事 (株)ニチマイ
委員	中村 壽孝	理事 (株)ジムコ
委員	黒田 裕芳	理事 (株)リコー
委員	岡本 光博	理事 (株)コニカミノルタジャパン
委員	太田 雅之	理事 (株)ハイパーギア
委員	石井 昭紀	ECM委員長 (株)イージフ
委員	内田 俊哉	文書情報マネージャ認定委員長
委員	土屋 智孝	ショウ・セミナー副委員長 ハツコーエレクトロニクス(株)
委員	木村 道弘	標準化委員会委員長 JIIMA特別研究員
アドバイザー	牧野 二郎	JIIMA顧問弁護士 牧野総合法律事務所
アドバイザー	袖山 喜久造	税理士 SKJ総合税理士事務所
事務局	長濱 和彰	専務理事

[内部統制推進会議](5月～3月まで活動し終了した)

リーダー	高橋 通彦	理事長
サブリーダー	勝丸 泰志	副理事長 富士ゼロックスシステムサービス(株)
委員	廣岡 潤	理事 (株)ニチマイ
委員	栃木 眞司	理事 (株)ムサシ
委員	河村 武敏	理事 (株)アピックス
委員	木村 道弘	JIIMA特別研究員 内部統制WGリーダー
委員	松尾 多計志	コンサルタント 東京レコードマネージメント(株)
委員	長濱 和彰	専務理事
事務局	黒柳 裕士	(公社)日本文書情報マネジメント協会

内部統制推進ワーキンググループ

リーダー	木村 道弘	JIIMA特別研究員
委員	松尾 多計志	コンサルタント 東京レコードマネージメント(株)
委員	黒柳 裕士	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[普及啓発・渉外系委員会]

(1)ショウ・セミナー委員会

担当理事	辻 明	(株)ムサシ・エービーシー
委員長	平山 義一	コニカミノルタジャパン(株)
副委員長	土屋 智孝	ハツコーエレクトロニクス(株)
委員	川崎 勸	(株)PFU
委員	柴橋 貢	(株)PFU
委員	小島 俊一	富士ゼロックス(株)
事務局	鈴木 豊	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(2)広報委員会

担当理事	河村 武敏	(株)アピックス
委員長	山際 祥一	マイクロテック(株)
委員	長井 勉	(株)横浜マイクロシステム
委員	菊池 幸	ユニカミノルタジャパン(株)
委員	山路真一郎	山路工業(株)
委員	田中 寿麗	富士ゼロックス(株)
委員	牟田口恵理	富士ゼロックス(株)
事務局	伝法谷ひふみ	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(3)渉外委員会

担当理事	栃木 眞司	(株)ムサシ
委員	清水 秋男	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	鈴木 憲彦	(株)ニチマイ
事務局	黒柳 裕士	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[人材育成系委員会]

(1)文書情報管理士検定試験委員会

担当理事	廣岡 潤	(株)ニチマイ
委員長	遠藤 治	富士ゼロックス(株)
副委員長	綿引 雅俊	(株)インフォマーヂュ
委員	村上 治	富士フイルム(株)
委員	松井 正宏	(株)アピックス
委員	中馬 秀行	(株)ブリッシュ
委員	浦 知洋	(株)PFU
事務局	鈴木 豊	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(2)文書情報マネージャー認定委員会

担当理事	廣岡 潤	(株)ニチマイ
委員長	内田 俊哉	NPO行政文書管理改善機構
副委員長	溝上 卓也	(株)日立ソリューションズ・サービス
委員	大村 友紀	富士ゼロックス(株)
委員	小川 洋一	(株)ジェイ・アイ・エム
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(3)新資格制度検討プロジェクト

リーダー	廣岡 潤	理事 (株)ニチマイ
委員	遠藤 治	富士ゼロックス(株)
委員	内田 俊哉	NPO行政文書管理改善機構
委員	溝上 卓也	(株)日立ソリューションズ・サービス
委員	綿引 雅俊	(株)インフォマーヂュ
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	鈴木 豊	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[製品認証系委員会]

(1)認証委員会

担当理事	高橋 通彦	理事長
委員長	牧野 二郎	顧問弁護士 牧野総合法律事務所
委員	入江 満	大阪産業大学教授
委員	手塚 悟	慶応大学教授
アドバイザー	袖山 喜久造	税務アドバイザー SKJ総合税理士事務所
事務局	長濱 和彰	専務理事

(2)電帳法スキャナ保存ソフト法的要件認証審査委員会

委員長	手塚 悟	慶応大学教授
委員	石島 隆	法政大学教授
委員	佐久間 裕幸	公認会計士 佐久間税務会計事務所
委員	木村 道弘	標準化委員長 JIIMA特別研究員
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(3)光ディスク製品認証審査委員会

委員長	入江 満	大阪産業大学教授
委員	中川 活二	日本大学教授
委員	久保 裕史	千葉工業大学教授
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	小倉 龍美	(株)インフォマージュ
委員	小澤 行男	(株)ジェイ・アイ・エム
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[調査開発系委員会]

(1)ECM委員会

担当理事	黒田 裕芳	(株)リコー
委員長	石井 昭紀	(株)イージフ
委員	小林 潔	(株)富士通/(株)富士通総研
委員	山本 修司	富士ゼロックス(株)
委員	三ツ谷 直晃	日本アイ・ビー・エム(株)
委員	幸田 庄司	京セラドキュメントソリューションズ(株)
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(2)アーカイブ委員会

担当理事	下嶋 秀樹	三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)
委員	原田 充治	(株)マイクロテック
委員	加藤 一男	ユニバーサル・ビジネス・テクノロジー(株)
委員	竹島 秀治	三菱化学メディア(株)
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	長谷川 文彦	富士フイルム(株)
事務局	長濱 和彰	専務理事

(2-1)マイクロメディア ワーキンググループ (BPO 委員会に参加)

委員長	原田 充治	(株)マイクロテック
副委員長	加藤 一男	ユニバーサル・ビジネス・テクノロジー(株)
事務局	長濱 和彰	専務理事

(2-2)光メディア ワーキンググループ

委員長	竹島 秀治	三菱化学メディア(株)
副委員長	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	小石 健二	パナソニック(株)
委員	渡邊 克也	パナソニックヘルスケア(株)
委員	品川 隆志	ソニーストレージメディア・アンド・デバイス(株)
オブザーバー	宮長 貴旨	アルメディア(株)
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(2-3)磁気テープワーキンググループ

委員長	長谷川 文彦	富士フイルム(株)
委員	山鹿 実	ソニー(株)
委員	板垣 浩	日本アイ・ビー・エム(株)
事務局	伝法谷ひふみ	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(3)標準化委員会

担当理事	桂林 浩	富士ゼロックス(株)
委員長	木村 道弘	JIIMA特別研究員
副委員長	臼井 信昭	(株)PFU
副委員長	伊藤 泰樹	富士ゼロックスシステムサービス(株)
シニアアドバイザー	長谷川 英重	OMGアンバセダ
事務局	青木 延一	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(3-1) ISO ワーキンググループ

委員長	伊藤 泰樹	富士ゼロックスシステムサービス(株)
委員	木村 道弘	特別研究員
委員	臼井 信昭	(株)PFU
委員	小田桐 真人	キヤノン電子(株)
委員	奥山 浩江	富士ゼロックス(株)
委員	岡田 桂輔	(株)リコー
委員	島村 明	(株)リコー
委員	小川 洋一	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	上田 隆司	コニカミノルタ(株)
委員	伊藤 裕吾	コニカミノルタ(株)
委員	上田 祐輔	アマノ ビジネス ソリューションズ(株)
委員	寺師 雄一郎	(株)スカイコム
委員	大田 直俊	(株)スカイコム
委員	名古屋 豊	ウイングアーク1st(株)
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	長谷川 英重	OMGアンバセダ
関係者	谷本 敬一郎	(株)野村総合研究所
関係者	鴨志田 直史	経済産業省

(4)法務委員会

担当理事	沖野 重幸	(株)PFU
委員長	甲斐 莊博司	(株)ジェイ・アイ・エム
副委員長	益田 康夫	アンテナハウス(株)
委員	夏目 宏子	ナカシャクリエイテブ(株)
委員	後藤 敬	アマノビジネスソリューションズ(株)
委員	西山 晃	セコムトラストシステムズ(株)
委員	佐藤 雅史	セコム(株)
委員	中田 秀明	アルファテックス(株)
委員	太田 貴之	アンテナハウス(株)
委員	橋本 裕之	JFEシステムズ(株)
委員	永杉 嘉昭	(株)PFU
委員	市川 桂介	アマノビジネスソリューションズ(株)
委員	永嶋 宏慶	(株)ムサシ
アドバイザー	袖山喜久造	SKJ総合税理士事務所
アドバイザー	龍 真一郎	SKJ総合税理士事務所
アドバイザー	牧野 二郎	顧問弁護士 牧野総合法律事務所
オブザーバー	古谷 明一	弁護士
事務局	長濱 和彰	専務理事
事務局	伝法谷ひふみ	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(5)市場開拓委員会

(5-1)建築ワーキンググループ

担当理事	岡本 光博	コニカミノルタジャパン(株)
委員長	橋本 貴史	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	川谷 聡	(株)ネオエンタープライズ
委員	西木戸 智康	(株)OKIデータ・インフォテック
委員	柴田 孝一	セイコーソリューションズ(株)
委員	真庭 伸次郎	コニカミノルタジャパン(株)
委員	西山 晃	セコムトラストシステムズ(株)
委員	元田 一文	(株)Unity
委員	茂呂 勝美	(株)OKIデータ・インフォテック
委員	宗高 浩登	(株)ファインデックス
委員	根岸 法人	(株)ファインデックス
委員	古谷 吉郎	(株)OKIデータ・インフォテック
オブザーバー	伊藤 利枝	(株)竹中工務店
オブザーバー	早野 裕次郎	(株)山下設計
オブザーバー	繁戸 和幸	(株)安井建築設計事務所
事務局	伝法谷ひふみ	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(5-2)医療ワーキンググループ

担当理事	岡本 光博	コニカミノルタジャパン(株)
委員長	星 讓	(株)メディカルプラネット
委員	上田 雅司	ナカシャクリエイテブ(株)
委員	渡邊 克也	パナソニックヘルスケア(株)
委員	明石 学	富士ゼロックス(株)
委員	長塚 保	(株)ワンビシアーカイブズ
委員	樽美 康一	コニカミノルタジャパン(株)
委員	西山 晃	セコムトラストシステムズ(株)
委員	高橋 一浩	キーウェアソリューションズ(株)
委員	宮川 力	(株)ファインデックス
委員	帯刀 毅	(株)富士通九州システムズ
オブザーバ	吉村 一善	(株)富士通九州システムズ
オブザーバ	川島 文子	クラウドクリニック
事務局	伝法谷ひふみ	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(6)BPO 委員会

担当理事 / 委員長	長村 貴彦	(株)ボウラインマネジメント
委員	下嶋 秀樹	理事 三井倉庫ビジネスパートナー
委員	矢野 裕司	寺田倉庫(株)
委員	大久保 薫	(株)大久保
委員	青木 祐一	(株)ワンビシアーカイブズ
委員	加藤 一男	ユニバーサル・ビジネス・テクノロ
委員	榊 満塁	(株)国際マイクロ写真工業社
委員	山形 豊	ムサシ・イメージ情報(株)
委員	菊地 正広	札幌三信倉庫(株)
委員	山城 千佳子	シモハナ物流(株)
委員	鶴 直人	トゥルージオ(株)
委員	飯田 房男	(株)アズコムデータセキュリティ
委員	小泉 桂樹	(株)アズコムデータセキュリティ
委員	櫻井 裕司	鈴与(株)
委員	大下 伸也	東洋紙業(株)
委員	増田 真	(株)ジェイ エスキューブ
委員	大崎 章	(株)ジェイ エスキューブ
事務局	黒柳 裕士	(公社)日本文書情報マネジメント

(7)文書情報管理委員会

担当理事	太田 雅之	(株)ハイパーギア
委員長	馬場 貴志	伊藤忠テクノソリューションズ(株)
副委員長	酒井 英美	富士ゼロックス(株)
委員	高嶋 太郎	富士ゼロックス(株)
委員	小林 弘長	富士ゼロックス(株)
委員	荘田 博明	コニカミノルタジャパン(株)
委員	瀧口 直也	(株)立山システム研究所
オブザーバー	藤田 喜徳	リコージャパン(株)
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(8)電子契約委員会

担当理事	勝丸 泰志	富士ゼロックスシステムサービス(株)
委員長	三松 俊裕	ソフトバンク コマース&サービス(株)
委員長補佐	谷 佳幸	ソフトバンク コマース&サービス(株)
委員	青山 成道	コニカミノルタ(株)
委員	栗原 貴之	コニカミノルタ(株)
委員	齋木 康二	新日鉄住金ソリューションズ(株)
委員	橋本 貴史	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	岡本 敦	サイバートラスト(株)
委員	渡辺 弘幸	サイバートラスト(株)
委員	稲葉 厚志	GMOグローバルサイン(株)
委員	西山 晃	セコムトラストシステムズ(株)
委員	石井 徹也	GMOクラウド(株)
オブザーバー	大泰司 章	(一財)日本情報経済社会推進協会
オブザーバー	飯嶋 高志	寺田倉庫(株)
オブザーバー	柴田 孝一	セイコーソリューションズ(株)
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(9)文書情報流通基盤プロジェクト

担当理事	勝丸 泰志	副理事長 富士ゼロックスシステムサービス(株)
座長	木村 道弘	JIIMA特別研究員
委員	伊藤 泰樹	富士ゼロックスシステムサービス(株)
委員	小川 洋一	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	小原 洋	ABBYYジャパン(株)
委員	宮地 直人	(有)ラング・エッジ
委員	柴田 雅寿	(株)日立ソリューションズ
委員	杉山 剛英	富士ソフト(株)
委員	高橋 通彦	理事長
事務局	長濱 和彰	専務理事

平成 30 年 5 月 9 日

理事長(代表理事) 高橋 通彦

専務理事(業務執行理事) 長濱 和彰